

事 務 連 絡

平成23年1月14日

各 消 防 防 災 主 管 部 御 中

消 防 庁 救 急 企 画 室

豪雪時の救急活動に係る情報提供について

平素より救急行政の推進に関し、御尽力賜りますことに感謝申し上げます。

本日付けの消防庁国民保護・防災部防災課応急対策室からの事務連絡「大雪にかかる対応について」でもお願いしておりますが、今冬においては各地で豪雪による被害が発生しており、このことによる救急活動への影響が懸念されています。

このことを受け、総務省消防庁では、「豪雪地帯対策特別措置法」により、全域が豪雪地域と指定されている道県に協力を求め、豪雪時の救急活動上の工夫、配慮事項等について調査しました。

この度、調査結果を別紙のとおり取りまとめ、不測の豪雪に対する備えを万全なものとして頂き、迅速な救急搬送を行って頂くための資料を下記のとおり送付させていただきますので、貴管下消防本部にも情報提供し、参考としてご活用頂きますようお願い申し上げます。

送付資料

別紙「豪雪時における救急活動上の工夫・配慮事項について」

(連絡先)

総務省消防庁救急企画室

担当 渡邊係長

TEL : 03-5253-7529

FAX : 03-5253-7539

E-mail : y14.wataanbe@soumu.go.jp

豪雪時における救急活動上の工夫・配慮事項について

1 人員の増強
<ul style="list-style-type: none">・警報等の発令状況により、職員の非常配備、待機命令が出し、人員を増強している。・「異常気象時の消防体制」の中で、降積雪警戒体制を第1体制から第4体制まで定めており、積雪量及び降雪量、主要な幹線道路の交通障害等を総合的に判断し、増強配置等の警防体制の強化を行っている。
2 資機材の増強
<ul style="list-style-type: none">・救急車に冬季間、スコップ、タイヤチェーン、乾燥砂を積載し、隊員は長靴に滑り止めを着用している。・接近不能な現場に際しては、同時出動するポンプ車等に傷病者搬送用の簡易スノーボードや除雪用スコップを積載している。・スコップ、かんじき、チェーン、状況により、スノーダンプ、フロント凍結解除用湯熱ジャグラーを積載している。・4輪駆動車とし、スタッドレスタイヤ、スノーパワーを早期更新している。・冬期間、町から搬送用ボートを借用している。
3 部隊の増強
<ul style="list-style-type: none">・状況により水槽付ポンプ車、救助工作者、広報車（ジープタイプ）の連携を実施する。・救急支援活動や隊員の安全確保を目的として、119番受信時の指令段階や救急現場で応援要請を行い、積極的にポンプ隊との連携（PA連携）や救助隊との連携（RA連携）を実施している。・防災ヘリの活用を考慮している。
4 他機関との連携
<ul style="list-style-type: none">・他の消防本部救急隊との連携を行っている。・地元消防団との協力体制が確立されている。・落雪、表層雪崩等による交通遮断時には、路線により決定されている除雪業者との応援連携体制が確立されている。・除雪等が必要な場合は、関係機関に重機等の出動を要請している。・県土木課、構成市町、警察機関、医療機関、交通機関との連携を図っている。・県及び市町の除雪対策本部との連携を密にし、降雪、積雪状況及び交通障害情報を得て、警防活動に支障を来さないようにしている。
5 その他
<ul style="list-style-type: none">・一般住民でスノーモービル所有者に対し、非常時に協力してもらえようコミュニケーションを図っている。・冬期間の巡らにより活動困難な地域も併せて調査し、事案発生時の支援隊増強箇所として追加している。

6 豪雪による交通渋滞時の対応策

- ・直近の救急指定病院にこだわらず、県外搬送も考慮して道路状況により搬送可能な医療機関に搬送している。
- ・地元病院で一時的に収容し、応急手当をしてもらい、その後、同病院の医師、看護師に同乗してもらい、搬送している。
- ・搬送先医療機関を変更し、開業医の協力を得て搬送している。
- ・救急現場に医師搬送を行い、早期に医療が開始されるように考慮している。
- ・迎え側からの増強隊や徒手搬送の準備など、早期に手配するようにしている。
- ・天候により防災ヘリ、ドクターヘリを運用している。
- ・ヘリを上空でホバーリングさせ、傷病者を引き揚げることで救助し搬送する。
- ・救急現場からみて、アクセス可能な幹線道路を選択し、早期搬送可能な病院を選定し搬送している。
- ・除雪の進行状況の早く進む比較的大きな道路を選定し搬送している。
- ・刻々と変化する道路状況を把握するため、地域住民、郵政職員、商店などから可能な限りの情報を収集している。
- ・実際に交通渋滞による搬送障害を経験し、関係機関（土木事務所、市町）に強く働きかけ、各機関ごとに雪害対策を見直し、常に早期除雪体制が確立されるようになった。